

実践研究論文 授業案「満州事変」

実践研究論文

授業案「満州事変」

宮崎 正康*

Class Plan of the Manchurian Incident

MIYAZAKI Masayasu

The purpose of this article is to help junior high school students understand the age when the Manchurian Incident occurred.

The Kwantung army responsible for the defense of Manchurian railway caused the Manchurian Incident. Not only the Kwantung army but also the majority of the military felt strong dissatisfaction with domestic affairs and the diplomacy of the Hamaguchi Cabinet. The Hamaguchi Cabinet returned to the gold standard at the time when the World Economic Crisis had occurred, and as a result the Showa era panic became intense. The unemployed increased while the Showa era panic was deteriorating, workers' salaries decreased, and the incomes of farmers had decreased especially. In the military, there were many drafted farmers. It was transmitted to the military that farmers' lives were very severe from these recruits, and the military came to have a strong criticism of the economic policy of the Hamaguchi Cabinet.

Moreover, the Hamaguchi Cabinet took the policy of international cooperation that cooperated with America and Europe in diplomacy. However, the military thought that America and Europe were trying to rule Asia, and tried to limit the military force in Japan.

Consequently it became impossible to oppose America and Europe by the policy of international cooperation of the Hamaguchi Cabinet.

The Kwantung army thought that they were able to oppose America and Europe by occupying the whole of Manchuria, and enlarging the financial strength and the military force in Manchuria based on the plan of Japan. In addition, the Kwantung army thought that it would become easy to live for the farmers, and the development of Manchuria would be possible, if farmers who had decreased their incomes sharply in the Showa era panic were made to migrate to Manchuria.

It is not easy at all to make junior high school students understand the age over which powers of the world fought using military force like this. However, it is thought that junior high school students' understanding will advance and they will come to be able to discuss this age if an appropriate teaching material is given. This article presents such an appropriate teaching material and proposes the method of teaching to junior high school students.

キーワード：満州事変、石原完爾、関東軍、国際協調政策、革新派

Keywords：Manchurian Incident, ISHIHARA Kanji, Kwantung Army, Policy of International Cooperation, Reformist Group

* 東洋英和女学院大学 国際社会学部 教授
Professor, Faculty of Social Sciences, Toyo Eiwa University

1 この授業と単元展開

中学校歴史の授業「満州事変」を含む単元展開を、次のように考えている。

第1時 昭和恐慌から1930年代についての基礎基本用語の定着

(林原和彦「世界恐慌と日中戦争(3)すぐ使える定着テストの実例(4)解答と評価の目安」(藤井英之・宮崎正康・嶋田卓幸編著『新中学歴史・基礎基本用語300・定着テスト&発展教材 単元別ワークシート付き』明治図書、2004年)pp.140-142 参照)

第2時 昭和恐慌の授業 井上準之助と金本位制 (前半)

第3時 昭和恐慌の授業 井上準之助と金本位制 (後半)

(宮崎正康「昭和恐慌の授業案 井上順之助と金本位制」(『東洋英和女学院大学・中学校・高等学校教職課程研究年報・第2号・2009年度版』2011年)

第4時 満州事変(前半)(本稿)

第5時 満州事変(後半)(本稿)

第6時 五・一五事件

本論文では、第4時と第5時の授業案を検討する。

新しい学習指導要領では、この単元を行うのは、中学3年生の初め頃になると思われる。1年生の初めから全教科でグループ学習による協同学習を進めることが好ましい。少なくともこの単元のまえに、生徒をグループ学習による協同学習に馴れさせておく必要がある。

2 第4時と第5時のねらい

昭和恐慌は経済危機として大きな問題であったのみならず、満州事変や五・一五事件が起きる重要な要因にもなった。この昭和恐慌を厳しいものにしたのは、世界恐慌下に金本位制に復帰した浜口内閣であった。この浜口内閣は、外交においては米欧中と協調する国際協調政策をとったが、軍部など「革新派」の反発は強かった。軍部は、国際協調政策では日本の置かれている困難を打破できないと考え、ついに関東軍による満州事変を引き起こすことになった。関東軍は、満州を支配下において、アジアと世界を「革新」しようとしたのである。軍部、右翼、官僚、政治家、メディア、経済人、学者、一般庶民などのなかに、「革新」を主張する「革新派」への支持が拡大した。

この授業のねらいは、こうした時代背景の中で、関東軍が満州事変を引き起こすに至った理由と経緯を理解させ、興味を持たせることにある。

満州事変の背景と経緯は複雑であるので、満州事変についての資料は、中学3年生にはやや難しいものとなる。しかし中学生の読解力を深めるために、こうしたやや難しい資料を与えて理解させて、満州事変が起きた時代に興味を持たせたい。

3 授業の展開と教育技術の検討

本論文の、教育技術に関する主張は、以下の通りである。

ややむづかしい内容の資料を生徒に読み取らせる教育技術として、グループ学習による協同学習がある。

資料読み取りのためのグループ学習を進めるためには、問題を付加した資料を与えるのが良い。

さらに資料をもとにして生徒が発言して議論する授業を行い、生徒の資料への理解を深めるとともに、生徒一人一人が自分の考えを持つように求めたい。この、生徒が自分の考えを持って発言する授業を行う場合にも、グループ学習による協同学習が有効である。

上記の と の協同学習は、教育目的が異なっていて、具体的なグループ学習の内容も異なったものとなる。

上記の と の異なったグループ学習による協同学習を、授業構造として組み合わせることが必要である。

これらの主張の例証のために、具体的に満州事変に関する資料を提示し、授業の展開を述べながら、この授業で使われる教育技術を検討したい。

なお問題を付加した資料の読み取りについては、宮崎は、2010年前期の大学の授業において、「昭和恐慌 井上順之助と金本位制」の模擬授業を行い、大学生の理解が進むことを確認している。また、宮崎の所属する新中学社会授業研究会（新中社）の中学校の現場の先生方が、問題を付加した資料をはじめ、多様な資料をもとに学習グループによる授業を試みている。

本論文で提示する満州事変に関する資料はやや難しく、この水準の資料を中学3年生に理解させることは、教育についてのあたらしい試みとなる。

資料読み取りのためのグループ学習をすすめるに際して、いくつかの留意が必要である。

- (1) 学習グループによる協同学習は、生徒が学び合うものであるが、学習グループどうしの競争の要素が少し入る。しかしかつての全生研（全国生活指導研究協議会）の班競争のように、回答に遅れる学習グループを固定させるなどの弊害を起こしてはならない。この問題点を克服するためには、必要に応じて時間のはじめに座席表を配布するなどして、適切に学習グループのメンバーを入れ替えることが不可欠となる。
- (2) 配布されたプリントに自分の名前・学年・組番号・日付を書くことを学級のルールとしておく。プリントに名前などを記入することは、基本的な勉強の態度として重要であることを生徒に周知させる必要がある。また同じプリントで次時も授業する場合、プリントを回収して、次時に配布することになるので、プリントに名前などを記入することが不可欠となる。
- (3) 資料の読み取りの問題を先に見て、資料を読むことと問題を解くことを同時に行っている生徒がいれば、「問題を先に見てから始めると早く出来るんだね」などと少し大きな声で、まわりに聞こえるようにほめる。教師が「問題を先に見てから始めると早く出来る」と教えるのではなく、そのようにしている生徒をほめて、生徒の手柄とする。協同学習は、生徒自身が学びあうことがまず大切である。

この学習方法は、本時以前に学級のルールになっている必要がある。

以上の論点と、具体的な授業の組み立てと教育技術については、本稿ではくわしく論述しない。宮崎前掲「昭和恐慌の授業案 井上順之助と金本位制」を参照していただきたい。

【授業の展開・第4時】

授業開始と共に、机の移動を指示する。

指示1 静かに机を4人の学習グループの形にしてください。

正面を向いている机を4つくっつけて、生徒が互に向き合う学習グループの形にする。

学級の人数の関係で、4人のグループになれないときは、5人のグループでも3人のグループでも良い。

「資料」のプリント」を配布する。配布されたプリントに自分の名前・学年・組・番号・日付を書くことを学級のルールとしておく（以下同じ）。

指示2 グループ学習で資料を読んですべての問題に回答しなさい。

グループ全員が終わったら、グループ全員が課題プリントを持って先生の所に来なさい。

平成 年 月 日（ ）（ ）年（ ）組（ ）番 氏名（ ）

資料

日露戦争（1904-05年）に勝利した日本は、ロシアが持っていた次の権益を獲得しました。
（「日露講和条約」ポーツマス条約、1905年9月）

1. 「大韓帝国」（1897-1910年）に対する指導権
2. 「遼東半島」南端部の租借権（土地を借りるかたちで、実質的に統治する権利）
3. 「東清鉄道南満州支線（満鉄）」とその付属地（満鉄沿線地域・炭鉱・市街地など日本の行政の及ぶ範囲）の租借権
4. 「南樺太」など。

この直後の日清の交渉で、清も、日露講和条約で定められた日本の遼東半島や満鉄の租借権などを認めました。（「満州に関する日清条約」1905年12月）

遼東半島と満鉄付属地を守備していたのが、（ ）（1919年より。これ以前は関東都督府陸軍部）でした。

（ ）は、1931（昭和6）年9月18日、満鉄線の線路を破壊し、張学良軍（満州の地方軍事政権（軍閥））が破壊したと偽って、満州を支配下に収める軍事行動を開始しました。

（ ）は、日本政府の不拡大方針を無視して軍を進め、32年1月始めにはほぼ満州全体を制圧しました。この出来事を（ ）と言います。

問題1. - の場所を教科書や資料集で探して赤線を引きなさい。また、赤線を友だちに確認してもらってサインをもらいなさい。

「大韓帝国」（サイン ）

「遼東半島」（サイン ）

「東清鉄道南満州支線（満鉄）」（サイン ）

「南樺太」（サイン ）

問題2. 清は、日露講和条約で定められた日本の遼東半島や満鉄の租借権などを認めましたか。またその条約の名称は何ですか。

（ 認めた 認めない ）

条約名（ ）

問題3. と に入る言葉を書きなさい。

（ ） （ ）

問題4. 「大韓帝国」とはどの国のことですか。なぜ成立しましたか。

どの国（ ）

なぜ成立（ ）

教師は、机間指導をして、学習グループによる学び合いを促す。分からないそうにしている生徒には、分かっている生徒に「教えて」と言いなさいと指示する。

聞かれた生徒は、根拠を示して教えることを学級のルールとしておく。根拠を示すとは、例えば、「資料プリントのここに」と書いてあるね」などと示すことである。

社会科がたいへん苦手な生徒には、問題1を考えて分からなければすぐ友だちに教えてもらいなさいと指示する。

資料 のすべての問題が早く出来て勉強とは関係の無いことをしている生徒がいたら、近くに行って、静かに資料 の文章を読み返しなさいと指示する。(以下同様に指導する)

資料 の文章を読み返して、さらに時間が余って勉強とは関係の無いことをしている生徒がいたら、近くに行って、静かに「日本は日露戦争の勝利で得た権益を放棄できるか考えなさい」と指示する。(以下同様に指導する)

資料 は、日露戦争と日清戦争の授業の復習である。

資料 が出来た学習グループが全員資料 プリントを持ってきたら、全員の資料 プリントに回答が書いてあることを確認する。

「資料 の回答カード」と「資料 のプリント」を学習グループの全員に渡して、「答え合わせを」しなさい。答え合わせが終わったら、資料 に進みなさい」と指示する。

平成 年 月 日 () () 年 () 組 () 番 氏名 ()

(資料 の回答カード)

問題2. 認めた 満州に関する日清条約

問題3. 関東軍 満州事変

問題4. (李氏) 朝鮮

日清戦争(1894-5年)で日本が清に勝利したのちに結ばれた「日清講和条約」(下関条約、1895年)の第1条で、朝鮮の清からの独立が認められたため、朝鮮は国号を変えた。

答え合わせが終わったら、資料 に進みなさい。

平成 年 月 日 () () 年 () 組 () 番 氏名 ()

資料

()に至る背景には、政府の米欧中に対する国際協調政策と、「革新派」との対立がありました。

第1次世界大戦(1914-18)の後、1921-22年にアメリカは、海軍軍縮などのための国際会議()を開きました。海軍軍縮を進めて、列強の主力艦(戦艦・空母)の保有量を制限し、アメリカの財政負担を減らすとともに、東アジアにおける日本の勢力拡大を抑えることがアメリカの狙いでした。

日本の海軍は、米英に対して7割の主力艦保有量を求めましたが、日本政府は対米欧との協調を考えて、対米英6割で妥協しました。海軍などには強い不満が残りました。

さらに1930年にはロンドン海軍軍縮会議が開かれ、補助艦（巡洋艦¹⁾・駆逐艦²⁾・潜水艦）合計の保有量の制限が検討されました。日本の海軍は、補助艦の保有量を対米英7割とするとともに、大型巡洋艦や潜水艦の保有量の引上げなどを要求しましたが、浜口雄幸民政党内閣（1929年7月～31年4月）・幣原喜重郎外務大臣は、米欧との国際協調を考え、補助艦の保有量を対米英7割弱にすることで合意しました。大型巡洋艦や潜水艦の保有量の引上げなどの日本海軍の要求は認められませんでした。

日本の海軍、野党政友会、右翼などは激しく政府を批判しました。

1930年11月浜口首相は、政府の政策（海軍軍縮や昭和恐慌の深刻化）を批判する愛国社の佐郷屋留雄に狙撃され重傷を負って、31年4月に総辞職し、若槻礼次郎民政党内閣（31年4-12月、幣原外相や井上準之助蔵相などは再任）に交代しました。（浜口は、31年8月没）

幣原外相は中華民国（1912年成立）の国民政府に対しても融和的な外交を進め、1930年5月には、日華関税協定を調印して、中華民国の関税自主権を承認しました。

しかし国民政府や張学良軍（満州軍閥）は、日本に融和で答えることなく、日清間の国際条約を否定して、日本との交渉によらず一方的に治外法権・満州鉄道・租借権などを取り返すことを外交方針としました。張学良軍は、日本人への暴行および施設・器物の破壊などの反日・排日行動を繰り返しました。こうした行動は、奉天地方だけでも、1年間に30万件にのぼったと言われます。

浜口内閣・井上蔵相は、米欧との経済的な国際協調である（ 制）復帰を実施（1930年）しました。国民は、（ 制）復帰の政策を始めは熱狂的に支持しましたが、（昭和）がひどくなるなかで、財政支出削減による不況政策を続ける政府への批判を強めていきました。

関東軍など軍部の多くは、こうした政府の米欧中と協調する国際協調の政策と、（昭和）をひどくする不況政策に、強く反発していました。

米欧は、大きな軍事力と経済力を持ち、世界に植民地を拡大していました。アジアでは、例えばアメリカはフィリピンを、オランダはインドネシアを、イギリスはインドなどを、フランスはベトナムなどを植民地にしていました。

清（および中華民国）は、列強から租借地を取られて、半植民地の状態でした。例えばロシア（ソ連）に東清鉄道を、イギリスに香港などを、フランスに広州湾を、日本に遼東半島・南満州鉄道を、租借地とされていました。

植民地にならなかった有色人種の国は、日本とタイのみでした。

日本は、工業化を進め、軍備を拡充し、国力を高めていました。

しかし米欧はこの日本の軍備と勢力の拡大を抑制していると、軍部の多くは考えました。こうした米欧中心の世界を「革新」しなければならないと考える「革新派」が、軍部、官僚、政治家、右翼、メディア、学者、一般庶民などのなかに広がり始めました。

注1：ロンドン海軍軍縮条約の頃の「巡洋艦」は、高速で大砲を持つ準戦艦。

2：ロンドン海軍軍縮条約の頃の「駆逐艦」は、高速で魚雷を装備して敵艦隊に迫って魚雷攻撃をし、ソナーを積んで敵潜水艦を捜し、爆雷により敵潜水艦を攻撃するなどの役目を果たした。

問題1. に入る言葉は何ですか。

(会議)

問題2 . (会議) で海軍軍縮を進めたアメリカの狙いは何と書かれていますか。

()

()

問題3 . 日本の海軍は、米英に対して何割の主力艦保有量を求めましたか。

() 割

問題4 . 日本政府は、米英に対して何割の主力艦保有量で妥協しましたか。なぜ妥協したのですか。

() 割 () を考えた。

問題5 . 日本の海軍などは、この結果をどう思いましたか。

()

問題6 . 1930年に、開かれた会議は何ですか。何が検討されましたか。

(会議) () の制限

問題7 . 1930年に、開かれた会議で、日本海軍は、補助艦の保有量を対米英7割、大型巡洋艦や潜水艦の保有量引上げを要求しましたが、会議の結果はどうになりましたか。

補助艦の保有量を対米英7割 (結果)

大型巡洋艦や潜水艦の保有量引上げ (結果)

問題8 . 浜口内閣^{しではら}・幣原外務大臣は、なぜこの結果で合意したのですか。

() を考えた。

問題9 . 日本の海軍、野党政友会、右翼などは、政府に対してどうしましたか。

()

問題10 . この後、浜口雄幸^{おさち}首相はどうになりましたか。

1930年11月浜口首相は、政府の政策（海軍軍縮や昭和恐慌の深刻化）を批判する

佐郷屋留雄^{さごうやとめお}に () され () を負って、31年4月に () し、

() 礼次郎民政党内閣（31年4-12月、() 喜重郎外相や

() 準之助蔵相などは再任）に交代しました。（浜口は、31年8月没）

問題11 . 幣原外相は、中華民国の国民政府に対してどうしましたか。

幣原外相は中華民国の国民政府に対しても () 的な外交を進め、1930年5月には、() を調印して、中華民国の () を承認しました。

問題12 . 国民政府や張学良は、幣原外相の政策にたいして、どうしましたか。

国民政府や張学良軍は、日本に () で答えることなく、日清間の国際条約を否定して、日本との () によらず () 的に治外法権・満州鉄道・租借権などを取り返すことを外交方針としました。張学良軍は、日本人への () および施設・器物の () などの () ・ () 行動を繰り返しました。

問題13 . に入る言葉は何ですか。またそれは米欧に対するどのように政策と書かれていますか。

(制) 米欧との経済的な () 政策

問題14 . にはいる言葉は何ですか。

(昭和)

問題15. 関東軍など軍部の多くは、こうした幣原外相の政策と浜口首相・井上蔵相の不況政策に対してどうしましたか。

強く()していた。

問題16. 米欧の列強がアジアの諸国を植民地にしたことは、教科書や資料集のどの地図で分かりますか。地図を探して、地図の題名に赤線を引きなさい。また赤線を友だちに確認してもらってサインをもらいなさい。(サイン)

問題17. 米欧の列強が植民地にしたアジアの国は、それぞれどの国と書かれていますか。

アメリカ ()

オランダ ()

イギリス ()

フランス ()

問題18. 清(および中華民国)は、どの列強からどこの租借地^{そしやく}を取られていたと書かれていますか。

列強

租借地

() ()

() ()

() ()

() ()

問題19. 米欧の植民地にならなかったアジアの国はどこと書かれていますか。

() ()

問題20. 軍部は、米欧は日本をどうしていると考えましたか。

()

問題21. 日本政府の国際協調政策を批判する勢力は、何派と書かれていますか。またそれはどのような人々に広がり始めたと書かれていますか。

(派)

()

資料 が出来た学習グループが全員資料 プリントを持ってきたら、全員の資料 プリントに回答が書いてあることを確認する。

「資料 の回答カード」と「資料 のプリント」を学習グループの全員に渡して、「答え合わせをしなさい。答え合わせが終わったら、資料 に進みなさい」と指示する。

平成 年 月 日 () () 年 () 組 () 番 氏名 ()

(資料 の回答カード)

問題1. ワシントン

問題2. アメリカの財政負担を減らす。

東アジアにおける日本の勢力拡大を抑える。

問題3. 7

問題4. 6 米欧との国際協調

問題5. 強い不満が残った。

問題6. ロンドン海軍軍縮 補助艦合計の保有量の制限

問題7. 7割弱 認められず。

問題8. 米欧との国際協調

問題9. 激しく政府を批判した。

問題10. 狙撃 重傷 総辞職 若槻 幣原 井上

問題11. 融和 日華関税協定 関税自主権

問題12. 融和 交渉 一方 暴行 破壊 反日 排日

問題13. 金本位 国際協調

問題14. 恐慌

問題15. 反発

問題17. フィリピン インドネシア インド ベトナム

問題18. ロシア(ソ連) 東清鉄道 イギリス 香港
フランス 広州湾 日本 遼東半島・南満州鉄道

問題19. 日本 タイ

問題20. 日本の軍備と勢力の拡大を抑制している。

問題21. 革新 軍部、官僚、政治家、右翼、メディア、学者、一般庶民

答え合わせが終わったら、資料 に進みなさい。

平成 年 月 日() ()年()組()番 氏名

資料

満州事変を引き起こした関東軍の中心となった軍人は、石原莞爾^{かんじ}参謀でした。

石原莞爾は、満州の問題は、融和的な中間的な政策では解決にならず、根本的な解決のためには満州全体を占領するしかないと考えました。

満州における日本の権益は、日露戦争の勝利で得たものであり、また清も承認したものであり、満州から全面的に引き上げることは、当時の日本としてあり得ないことでした。

さらに石原莞爾は、戦争の歴史を分析し、第1次世界大戦の次の戦争は、東洋の中心である日本と、西洋の中心であるアメリカとの間で戦われる最終戦争であり、持久戦争・消耗戦争・航空機による^{せんめつ}殲滅戦争になる。最終戦争に勝利するために、東洋において日本は、ソ連を打倒する必要があり、そのためには満州を支配し、経済と軍事を充実させていかなばならないと考えました。

こうした石原莞爾の考えは、関東軍を始めとする軍部や、その他革新派の人々に支持されました。

満州は、日本、ソ連、国民政府、張学良軍などが権益を争う場所となっていて、日本は日露

戦争で得た満州の権益を守るために戦うか、満州の権益をすべて捨てて退却するかの岐路にありました。

さらに昭和恐慌のなかにある農村の苦境を救うためにも、満州国を建設し、困窮した農民を移民として受け入れ、満州の資源を使った経済発展を進めるといった政策が必要であると、関東軍は考えました。

関東軍（1万600人）は、1931年9月に満州事変を起こし、満州軍閥の張学良軍（25万人、支配下の軍閥も加えると総動員軍人40万人）を破り、32年1月始めにほぼ満州全体を制圧しました。

1万600人の関東軍が、約20倍（約40倍）の張学良軍に勝利し得た理由の一つは、満鉄をはじめとする満州在住の日本企業の社員その他日本人が、輸送・通信・金融・その他物資などについて関東軍に全面協力したためでした。

問題1．石原莞爾参謀は、満州事変を起こす理由をどのように考えたと書かれていますか。

満州の問題は、融和的な中間的な政策では（ ）にならず、根本的な解決のためには（ ）を（ ）するしかない。

問題2．当時の日本が、満州から全面的に引き上げることができなかった理由は、どのように書かれていますか。

満州における日本の権益は、（ ）の勝利で得たものであり、また（ ）も承認したものであるため。

問題3．当時の日本は、満州においてどのような岐路にあったと書かれていますか。

満州は、（ ）（ ）（ ）（ ）などが権益を争う場所となっていて、日本は（ ）で得た満州の権益を守るために（ ）か、満州の権益をすべて捨てて（ ）するかの岐路にありました。

問題4．昭和恐慌のなかにある農村の苦境と満州について、関東軍はどのように考えたと書かれていますか。

昭和恐慌のなかにある農村の苦境を救うためにも、満州国を建設し、困窮した農民を（ ）として受け入れ、満州の資源を使った（ ）を進めるといった政策が必要であると、関東軍は考えました。

問題5．関東軍は、いつ満州事変を起こし、いつ満州全体を制圧しましたか。

関東軍は、（ ）年9月に満州事変を起こし、（ ）年1月始めにほぼ満州全体を制圧しました。

問題6．1万600人の関東軍が、約25万人（総動員軍人約40万人）の張学良軍に勝利し得た理由の一つは、どのように書かれていますか。

（ ）をはじめとする満州在住の（ ）の（ ）その他日本人が、輸送・通信・金融・その他物資などについて関東軍に（ ）したため。

資料 が出来た学習グループが全員資料 プリントを持ってきたら、全員の資料 プリントに回答が書いてあることを確認する。

「資料 の回答カード」と「資料 のプリント」を学習グループの全員に渡して、「答え合わせを

しなさい。答え合わせが終わったら、資料 に進みなさい」と指示する。

平成 年 月 日 () () 年 () 組 () 番 氏名 ()

(資料 の回答カード)

問題1. 解決 満州全体 占領

問題2. 日露戦争 清

問題3. 日本 ソ連 国民政府 張学良軍 日露戦争 戦う 退却

問題4. 移民 経済発展

問題5. 1931 1932

問題6. 満鉄 日本企業 社員 全面協力

答え合わせが終わったら、資料 に進みなさい。

平成 年 月 日 () () 年 () 組 () 番 氏名 ()

資料

若槻礼次郎民政党内閣は、満州事変の不拡大を度々主張しましたが、閣内の意見が不一致となり総辞職しました。

代わって、犬養毅政友会内閣(31年12月-32年5月)が成立しました。高橋^{これきよ}は清が大蔵大臣となり、内閣成立直後に金本位制を停止しました。さらに財政支出を拡大し、昭和恐慌からの回復を図りました。

井上準之助蔵相は、金本位制に復帰し、財政支出を削減して昭和恐慌をひどいものにしました。高橋^{これきよ}は清蔵相は、この逆をやったのです。金本位制を停止し、財政支出を拡大して、昭和恐慌を回復させていったのです。

与党となった政友会は、対外的に強硬で、軍部の考えに親和的な政治家が少なくありませんでした。犬養内閣も、若槻内閣より軍部に親和的でしたが、犬養首相は、満州事変を引き起こした軍部を抑えることを考えていました。

井上前蔵相の政策を批判する血盟団の小沼正は、32年2月井上前蔵相を射殺しました。

革新派の海軍青年将校と陸軍士官学校生は、32年5月5・15事件をおこし、犬養首相を射殺しました。

犬養内閣に代わって、海軍大将の齋藤^{まこと}実を首相とする齋藤内閣(32年5月-34年7月、高橋^{これきよ}は清蔵相は留任)が成立しました。

議会は、32年6月に全会一致で「満州国」承認の決議を行い、齋藤内閣も翌7月に「満州国」を承認しました。

32年9月、満州事変をおこした関東軍の司令官を退任して帰国した本庄繁などの将軍が、東京に帰還しました。東京駅でも中野の自宅でも、国民は「凱旋^{がいせん}将軍」(大きな戦いに勝利した将軍に与えられる名誉ある称号)を迎えるかのように、熱狂的に歓迎しました。

- 問題1．井上準之助蔵相は、どのような政策をとったと書かれていますか。
またその結果昭和恐慌はどうなりましたか。
政策：（ ）に復帰し、財政支出を（ ）した。
昭和恐慌：（ ）にした。
- 問題2．高橋是清蔵相は、どのような政策をとったと書かれていますか。
またその結果昭和恐慌はどうなりましたか。
政策：金本位制を（ ）し、財政支出を（ ）した。
昭和恐慌：（ ）させていった。
- 問題3．井上前蔵相はだれに射殺されましたか。
（ ）団の（ ）
- 問題4．5・15事件をおこして犬養首相を射殺したのは、だれですか。
（ ）と（ ）
- 問題5．若槻礼次郎民政党内閣は、満州事変に対してどのように主張しましたか。
（ ）
- 問題6．犬養政友党内閣の犬養毅首相は、満州事変をおこした軍部をどうしようとしていましたか。
（ ）
- 問題7．齋藤実内閣は、満州国をどうしましたか。（ ）
- 問題8．国民は、満州事変をおこした関東軍の本庄繁將軍などをどのように迎えましたか。
（ ）
- 問題9．資料 を振り返って、次の年表を完成させなさい。
- 1904-05年 （ ）戦争 日本勝利
1914-18年 第1次世界大戦
1921-22年 （ ）会議、（ ）軍縮会議で（ ）艦の保有量の制限、海軍など不満
1929年7月 （ ）雄幸民政党内閣成立（29年7月-31年4月）（ ）準之助大蔵大臣、（ ）喜重郎外務大臣
1930年1月 浜口内閣・井上蔵相、（ ）制に復帰
1930年 （ ）海軍軍縮会議、（ ）艦の保有量を制限、海軍など不満
1930年5月 浜口内閣・幣原外相、日華関税協定調印、中華民国の（ ）を認める。
1930年11月 浜口首相、狙撃されて重傷（31年8月没）
1931年4月 浜口内閣総辞職、（ ）礼次郎民政党内閣成立（1931年4-12月）
（ ）蔵相や（ ）外相は留任
1931年9月（ ）軍、満州事変を起こす（32年1月満州全体を制圧）
1931年12月 若槻内閣総辞職、（ ）毅政友会内閣成立（1931年12月-32年5月）
（ ）是清大蔵大臣、金本位制を中止
1932年2月 井上前蔵相射殺される
1932年5月 （ ）事件、犬養首相射殺される、（ ）実内閣成立
（1932年5月-34年7月）
1932年6月 議会、（ ）国承認の決議
1932年7月 齋藤内閣、（ ）国承認

資料 が出来た学習グループが全員資料 プリントを持ってきたら、全員の資料 プリントに回答が書いてあることを確認する。

「資料 の回答カード」を学習グループの全員に渡して、「答え合わせをしなさい。答え合わせが終わったら、「革新派はまちがっていたか」考えて、資料プリントにメモしなさい」と指示する。

生徒の学習作業に、空白を作らないようにする。

平成 年 月 日 () () 年 () 組 () 番 氏名 ()

(資料 の回答カード)

問題1. 金本位制 削減 ひどいもの

問題2. 停止 拡大 回復

問題3. 血盟 小沼正

問題4. 海軍青年将校 陸軍士官学校生

問題5. 不拡大を度々主張

問題6. 抑えることを考えていた

問題7. 承認した

問題8. 凱旋將軍を迎えるかのように、熱狂的に歓迎した。

問題9. 日露 ワシントン 海軍 主力 浜口 井上 幣原
金本位 ロンドン 補助 関税自主権 若槻 井上
幣原 関東 犬養 高橋 五・一五 斎藤 満州
満州

答え合わせが終わったら、「革新派はまちがっていたか」考えて、資料プリントにメモしなさい。

資料 - のほとんどすべての問題は、資料を読み取って理解させるための問題であって、自分の論理を組み立てる複雑な問題ではない。

このため学習グループによる協同学習になれているクラスなら、資料 - の問題を1時限(第4時)で終えて、資料を理解させることができると思われる。

終えることができなかった学習グループがあれば、次時(第5時)の最初に時間をとって、資料プリントの問題を回答させて資料の文章を理解させる。

時間が来れば、配布したすべてのプリントに、名前・日付などが書かれているか確認するよう指示する。その後配布したプリントをすべて回収する。

静かに机を正面に向けるよう指示する。全員の机が書面を向いたら、授業を終了する。

【授業の展開・第5時】

授業開始と共に、机の移動を指示する。

指示3 静かに机を4人の学習グループの形にしてください。

前時に回収した資料プリント、回答プリントを、前時に回答した生徒に返却する。授業プリントを配布する。授業プリントは、B4の用紙で、自分の考えや友だちの考えやまとめを記入するために使用する。

前時に資料の問題を終えることができなかった学習グループがあれば、本時の最初に時間をとって、資料プリントの問題を回答させて資料の文章を理解させる。(以下の答え合わせなどの手立ては、前時を参照)

その間、他の生徒には、資料を読み返して、「革新派はまちがっていたか」考えて、授業プリントの枠1の中に書きなさいと指示する。生徒の学習に、空白を作らないようにする。

生徒全員が資料プリントの問題の答え合わせが終わったことを、確認する。

教師が、資料プリント - を読む。

読み終わったら、次の発問と指示を行う。

発問1 革新派はまちがっていたのでしょうか。

指示4 授業ノートの枠1の中に、あなたの考えとその理由を書きなさい。書き終わったら鉛筆を置いて、課題プリントを繰り返し読みなさい。5分間です。

「学習グループになりなさい」「協同学習しなさい」と指示しないときは、生徒は自分で考える。教師は、この区別を授業開きから明確にして、学級のルールとする。

机間指導する。分かりにくそうにしている生徒に「どこが分かりにくい?」「どういう風に分かりにくい?」などと聞く。生徒が、内容にふれることを言えば、「そのことを書きなさい」と促す。教師が直接教えない。全員の生徒が自分の考えを書いていることを確認する。

5分後、次の指示をする。

指示5 学習グループで協同学習しなさい。3分間です。

自由に意見交換してください。ただし、友だちの意見を批判してはいけません。また自分の意見は、まとめを書くまで変えないようにしてください。自分の意見も友だちの意見もそれぞれ大切にします。意見をたくさん出して意見交換してください。

いろんな意見がたくさん出るほど良いのです。

この学習グループによる協同学習は、資料の文章の読み取りではなく、個々の生徒が自分の考えを発言することになる。

自分の意見も友だちの意見もそれぞれ大切にすること、いろんな意見がたくさんあるほど良いことを強調する。

この点も学級のルールにしておく。

教師は、机間指導をして、グループ内での発言を促す。教師は議論に参加したり教えたりしない。

3分後、次の指示をする。

指示6 静かに机を正面に向けなさい。

この指示の後、一斉授業を行う。

学習グループによる協同学習と一斉授業による協同学習の切り替えは、たいへん重要である。この切り替えも学級のルールにしておく。

全員の机が正面を向いたら、挙手発言を求める。列指名や個別指名を混ぜても良い。

学習グループの代表をおかない。代表にグループの意見をまとめさせることもしない。発言は、生徒個々の意見を求める。この点も学級のルールとしておく。

生徒の発言を生徒の名前とともに板書する。板書は授業ノートに写すように指示する。この点も学級のルールとしておく。

(予想される生徒の発言)

- ・米欧やソ連から日本は圧迫されていた。関東軍の考えや行動はやむをえなかった。
- ・考えはまちがっていないと思うけれど、満州を軍力で占領するのはまちがっている。
- ・革新派がテロで井上前蔵相や犬養首相を殺したのは、間違っている。暴力で 政治を変えようとするのは良くない。
- ・米欧と協調するのが良かった。日本が戦争に負けることもなかった。
- ・米欧と協調すれば日本が戦争に負けることもなかったというのは、歴史を後から見ているように思う。当時の人は未来は分からない。
- ・関東軍の行動は全くまちがっている。満州は、満州人など満州に住む人々のものだ。日本が軍力で占領するのは良くない。など。

発言が途切れれば、「友だちの発言に付け加えることや、反対することがありませんか」と問う。

さらに発言が途切れれば、生徒の発言の流れに対応して、以下の補助発問から選んで補助発問をする。生徒の発言のなかに補助発問に関連するものがあれば、その発言を考えさせても良い。

それぞれの補助発問では、2分間自分で考えさせ、授業ノートに書かせる。グループ学習は、しない。生徒一人一人に考えさせる。

その後、挙手発言を求める。列指名や個別指名を混ぜても良い。

生徒の発言を板書する。

(革新派はまちがっていたという発言が多数の場合の補助発問)

補助発問 「米欧中心の世界を革新するというのは、いけないことなのでしょうか？」

補助発問 「有色人種の国々の大部分を植民地にしている米欧の列強に従わねばならないのでしょうか？」

補助発問 「日本が大きくならないで、米欧中心の世界を変えることが可能でしょうか？」

補助発問 「清や中華民国は東洋の中心になれたでしょうか？」

補助発問 「国民の多くが関東軍を支持したと考えられます。それでも関東軍は間違っていたのでしょうか？」

補助発問 「アメリカもソ連も中国も戦争をしています。日本が戦争をしてはいけないのでしょうか？」

(革新派はまちがってなかったという発言が多数の場合の補助発問)

補助発問 「米欧がアジアの国々を植民地にしたといっても、日本が満州を植民地にするのは、日本は米欧と同じではありませんか？」

補助発問 「五・一五事件のようなテロや満州の軍事占領などを容認すれば、日本の国内も世界も無法の状態になるのではありませんか？」

時間になれば、授業ノートにまとめを書かせる。

友だちの意見を聞いて思ったことや考えたこと。

今日の授業についての現在の自分の意見。自分の考えが変わった場合は、変わった内容とその理由。

4. まとめ

本論文は、生徒の資料読み取りのための学習グループによる協同学習と、生徒が自分の考えを持ち意見交換するための学習グループによる協同学習という、2つの異なった協同学習を提示した。

は、資料と問題を生徒どおしで学びあって資料の読み取りを回答する学習であって、問題には正解がある。

は、発問についての自分の考えを大切にしつつ、他の生徒と意見交換し、他の生徒の考えと自分の考えとの差違を意識するなかで自分の考えを深めていく学習であって、正解はない。自分の考えを深めていくことが求められる。

この2つの協同学習は、それぞれ大切であり、教師は、2つの協同学習の違いを明確に意識しつつ授業をすすめる必要がある。

とくに の、生徒が自分の考えを深めるための学習グループによる協同学習が、あたかも「正解」を求めるための学習のようになってはならない。すなわち「よくできる」と思われている生徒の意見に他の生徒が合わせてしまうような学習になってはならないと思われる。自分の考えを大切にしてい、他の生徒の異なった考えにたいして、自分の考えがやはり正しいのでないかと根拠や論証を考えていくという学習の深まりを求めたい。

なお授業のまとめを授業ノートに書く時には、「授業によって、自分の意見が変わった場合は、変わった内容とその理由」を書くように求めるのが良い。自分の考えが変わるという学習も大切であり、変わった場合には変わった理由を明確にすることが大切と思われる。

また本稿は、 の2つの学習グループによる協同学習を、授業構造のなかで明確に位置づけている点に特徴がある。

学習グループによる協同学習は、教師の教育行為よりも、生徒自身の学びあいによる学習を重視すべきであって、授業構造や教育技術などにとらわれるべきではないという意見もある。(1)

たしかに、教師のもとめる教育目標や、そのために教師が組み立てた授業構造や教育技術よりも進んだ地点にまで生徒自身の学びあいによる学習が達することもありえると思われる。生徒たちが、教師をのりこえるという場面があり得るのである。これは教師にとって教師冥利につきることかもしれないが、教師の未熟さであるかもしれない。

簡単に生徒たちにのりこえられる教師は未熟である。教師は、生徒の学習とその可能性を予想し、

生徒をのばすための授業構造と教育技術を組み立てる。そのように明確に位置づけられた授業構造や教育技術に基づきつつ、実際の授業では、学習の大部分が生徒たち自身にゆだねられていく。このように、学習グループによる協同学習は、しっかりした授業構造と教育技術に支えられて深められていくと思われる。本稿で例示した授業案は、そのような授業観に基づいている。

本稿は、授業案として、実際の授業実践にかけることができるように発問・指示・説明・資料などが明記してある。授業実践を通して本稿で例示した授業案を検討し、さらに改善して深めていくことが可能と思われる。(2)

注：

- (1) 佐藤学は、教師の指示や発問ですすめられる授業にやや批判的で、生徒たちが互恵的に学びあう関係をなによりも重視する。佐藤学『教育の方法』(放送大学叢書011 左右社 2010年) p.16 pp.101-105
- (2) 授業案と事業実践との関係について最初に明確な主張を行ったのは、向山洋一である。また発問・指示・説明などを枠でかこむ授業案を提示したのも向山洋一である。

参考文献：

- (1) 伊藤隆『日本の歴史30・十五年戦争』(小学館、1976年)「激動の時代 はじめに」「満州にかけた夢」「5・15事件」
- (2) 北岡伸一『日本の近代5・政党から軍部へ - 1924～1941 - 』(中央公論新社、1999年) 第1章・第2章。
- (3) 福田和也『地ひらく 石原完爾と昭和の夢』文藝春秋、2001年
- (4) 宮崎正康「満州事変についての読み物資料」(藤井英之・宮崎正康・嶋田卓幸編著『新中学歴史・基礎基本用語300』(明治図書、2004年) pp.138-139

後注：本稿は、新中学社会科授業研究会(新中社)に参加する先生方との議論に負うところがあります。なお問題点がある場合の責任はすべて宮崎にあります。